

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

**【欧州情勢とドイツ・メルケル首相、そしてプロイセン、更に中国本土の思惑について】**

「歴史は繰り返す。」とよく言われます。

時代によって、「お道具」は代わっても、時代によってその「社会背景」は代わっても、人間の本质が変わらぬ為、人のやっていることの本质も変わらないと言えましょう。

従って、こうした視点から見れば、歴史から学ぶことも意味があると私は考えています。

そして、そうした意味で現行の世界を眺めると、BREXIT、そして、マクロン大統領となったものの FREXIT のリスクもまだ少しだけ残っている欧州には、現行の欧州秩序の根幹とも言える、「欧州連合=EU」の崩壊のトレンドが見え隠れし、懸念が募ります。

当事者ではない日本から見ても不安でありますので、当事者たる欧州の多くの人々の懸念は多分強いと思われ、特にEUの発展に大きく寄与してきた、そして、今後もそれを支えようとしているドイツにとっては、

「万一、EU崩壊の道が強くと見えてくると、懸念は不満にも繋がり、そして、その不満は新たな秩序構築に向かうエネルギーの源泉となる可能性もある。」

と私は見えています。

そして、冷静かつ、常に真理を求めて言動を繰り返していると思われる科学者出身のメルケル首相は、EU崩壊が、今後、万一、見えてくると、その際には、水面下で新たな欧州の秩序作りに向けて動く可能性があるとも私は見えています。

その際には、彼女のロシア語能力も駆使して、ロシア・プーチン大統領との連携を意識する可能性もありましょう。

そして、こうして考える時、メルケル首相が歴史をヒントとするとすれば、私は1800年代初頭のプロイセンも念頭に置くのではないかと考えています。

ここで、事典に記されているプロイセンの歴史を引用してみます。

「1812年、ナポレオンのロシア遠征軍で最左翼に参加していたプロイセン軍であったが、国王の許諾なくロシア軍と協定し寝返った。

その後、ブリュッヘル将軍は1815年のワーテルローの戦いでナポレオンを破り、相対的に国力を落としていたプロイセンは再び大国となる。

同年のウィーン会議でプロイセンは、かつてポーランド分割で獲得した領土の一部を事実上ロシアに譲ることになったものの、ティルジット条約以前の領土に加えてザクセン王国の北半分、ヴェストファーレン、ラインラントを獲得し、人口は1,000万に達した。

また、同年にはドイツ連邦にも加盟し、盟主であるオーストリア帝国とその勢力を二分することとなった。

一方、このプロイセンは、1817年に、ロンドンで世界初のポンド建て5%利付国債を発行した。

また、この頃コッカリル兄弟の羊毛紡績工場が誘致され、更に駅馬車の交通網が発達するなど、経済力向上にも努める。

そして、1818年には、ロスチャイルドの勧告により王有地を担保として再びロンドンで5%国債を額面の72%で50万ポンド発行、また、この年には、蒸気船がブランデンブルクの運河を航行し始め、その後、1837年にベルリンにはボルジッヒ鉄工所が建設され、1838年9月21日にはポツダム・ツェーレンドルフ間に鉄道が開通され、こうした一方、1834年のドイツ関税同盟はプロイセン中心のドイツ経済圏を形成することにもなった。

こうした歴史を経て、もともとは農業国であったプロイセンは、工業化を進め、名実共に覇権力を強めていくこととなった。

また、1830年に即位したフリードリヒ・ヴィルヘルム4世は王権神授説を信奉する保守主義者であったが平和を愛し、自由主義者とは宥和的な態度を取った。」

とされていますが、メルケル・ドイツはこうしたプロイセン時代の歴史を意識するかもしれないと私は想像しています。

良い形で歴史は繰り返されていくと良いのですが――

尚、欧州で確実なる存在感を示している、このドイツに対して、英国に対してと同様、アプローチをしている国が中国本土と私は見えています。

その中国本土は、ドイツ、そして、あわよくば、英国との関係も強化する為のロジックとして「一帯一路」構想を打ち出し、その国際会議がこの度初めて、習近平国家主席の肝いりで北京に於いて開催されました。

その様子に対する私見を、以下に簡単にコメントさせて戴きます。

中国本土とドイツの連携は果たして如何に、そしてロシアがこれに如何に絡んでくるのか、私には混沌が続くように感じられますが――

以下は私が各所をコンタクトした上での私見です。

「中国本土が主導してアジア、中東、欧州に及ぶ経済圏の構築を目指す“シルクロード経済圏構想（一帯一路）”の初の国際会議が開催された。

世界第2位のGDPを背景に130カ国以上からの参加を促し、このうち29カ国は首脳が出席する会議となった。

習近平国家主席は開幕式で演説し、構想に参加する途上国と国際組織に今後3年間で600億人民元の援助を提供することを表明している。

正に力でねじ伏せる経済外交姿勢を鮮明にしているが、低成長に悩む先進国と今後の発展に一定の資金と技術が必要な開発途上国に、こうした中国本土の誘惑を振り払うほどの余力はない。

そして、それは日本の民間企業も例外ではない。

尚、この構想は、習国家主席が2013年秋に自ら提唱したもので、開幕式で習国家主席は、「一帯一路を繁栄の道にしなければならない。

発展は一切の問題を解決するすべてのカギである。

開放型の世界経済を守り、透明なルールの構築を推進するべきである。

共に利益を得られる経済のグローバル化に力を入れる必要がある。」

とコメント、欧米で広がる保護主義を牽制しつつ、新たな世界秩序の構築に意欲を示している。

これまで、閉鎖的な政策を取り続けてきた中国本土にこうした指摘を受けたくはないが、上述し

たように、世界には、それを跳ね返すだけの余裕は、今はまだない。

そして、習国家主席はまた、一帯一路の実現に向けた具体策も表明しており、インフラ整備などを支援するシルクロード基金に1,000億人民元を増資し、構想に参加する途上国への20億人民元の食糧援助や途上国同士の“南南協力”の援助基金に10億米ドルを増資、また会期中に30カ国以上と経済・貿易の協定に署名すると述べ、新たな貿易と投資の枠組みを作り、その中で人民元の基軸通貨化を急ぐものと見られる。

日本にとっては、恐ろしい動きであるが、中国本土は、「これこそが大東亜共栄圏構築の延長線上にある世界秩序の構築シナリオ」と言わんばかりに日本の影響力低下をせせら笑っている。  
今後の動向をフォローしたい。」

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾との国交関係を持つバチカンは、台湾との間でマネーロンダリング（資金洗浄）やテロ資金供与防止に関する協力覚書（MOU）を締結した。

台湾にとって、外交的には意義のある動きである。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土は自らが主導するシルクロード経済圏構想（一帯一路構想）の参加国に対して、今後5年間で最大1,500億米ドルを投資する方針をまとめている。

また、参加国から今後5年で2兆米ドル相当を輸入し、それを、「人民元決済拡大」の起爆剤としつつ、その延長線上で、一部の国との間では、自由貿易協定（FTA）を締結する方針を示している。

米国が離脱し、先行きが注目されるTPPを意識しつつ、中国本土は、新たな貿易と投資のスタンダードを中国本土主導で推進、また、貿易拡大を背景に、人民元決済を拡大し、人民元の基軸通貨化に向けた動きも加速し、「中国本土を基軸とする新たな国際秩序」の構築に向けて動いてくる可能性はあろう。

そして、習近平国家主席は、今回の会議を総括し、「積極的成果が出せた。」とその意義を強調している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土の一帯一路政策と北朝鮮について
2. 露朝関係について
3. インドネシア高速鉄道案結について
4. サイバーテロ問題について
5. 日中関係について
6. 中国本土経済について
7. タイ情勢について

8. 日台関係について
9. アフガニスタン情勢について
10. 米中軍事関係について

—今週のニュース—

#### 1. 中国本土の「一帯一路」政策と北朝鮮について

中国本土の習近平国家主席自らが主導する「一帯一路」政策に関する国際会議に、北朝鮮からは金英才対外経済相らが出席した。

これに対して、米国大使館は、中国本土政府に対して、「北朝鮮を招待することは、世界が核・ミサイル問題で北朝鮮に圧力を掛けている時期に、誤ったメッセージを送ることになり、不適切である。」

との主旨の書面を送付している。

尚、韓国からこの会議に参加した与党「共に民主党」の朴国会議員は、北朝鮮の金英才・対外経済相が同フォーラムの開会式会場で言葉を交わした模様である。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. 露朝関係について

ロシアのプーチン大統領は、北京での中国本土主導の経済圏構想である「一帯一路」に関する国際協力フォーラムに合わせた首脳会議後の記者会見で、北朝鮮の弾道ミサイル発射について「ロシアにとって直接的な脅威とは考えていない。

北朝鮮に対する威嚇をやめ、平和的な解決を見いだすべきである。」

とコメントし、北朝鮮に軍事的圧力を強める米国を間接的に批判、また、実際にはどうかは別として、中露の関係が緊密であることも暗に示していると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. インドネシア高速鉄道案件について

インドネシアで最初の高速鉄道建設計画を受注していた中国本土は、その融資の条件交渉が難航し、遅延が発生していたが、今回の「シルクロード経済圏構想（一帯一路）」の首脳会議出席のため、北京を訪れたインドネシアのジョコ大統領は、中国本土の習近平国家主席と共に、当該高速鉄道建設に関する融資合意の署名式に立ち会った。

そして、インドネシア大統領府によると、融資額は45億米ドル、中国本土国営の国家開発銀行（CDB）が、建設に当たるインドネシアと中国本土の合弁会社へ融資することになったとされている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. サイバーテロ問題について

軍事的な脅威も深刻であるが、この情報化時代にはサイバーテロも脅威である。

そして、最近はその被害が増えつつあると見られている。

こうした中、特にアジアでは、「ランサム（身代金）ウェア」と呼ばれるウイルスによるサイバー攻撃の被害が広がっている。

そして、例えば、インドネシアでは病院のカルテデータなども被害を受けており、韓国などから

も被害報告が出てきており、韓国企業は14社が被害を受けたことが確認されている。

懸念される事態である。

尚、この「ランサムウェア」と呼ばれるウイルスによる世界的なサイバー攻撃を巡り、米国の大手情報セキュリティ会社「シマンテック」とロシアの情報セキュリティ会社「カスペルスキー」が、北朝鮮の関与の可能性について調査している点を付記しておきたい。

## 5. 日中関係について

中国本土を訪問した日本の自民党の二階幹事長は、北京の釣魚台国賓館で、習近平国家主席と会談した。

この席上、習国家主席は、

「日中両国関係は新たなチャンスにも直面し、大きなチャレンジにも対応しなければならない。」と関係強化を呼びかけるようなコメントをしている。

果たして、日中が関係強化を図ることを米国が許すであろうか？

ロシアは如何に出てこようか？

そして、日本政府は、これを総合的にどう判断し、何処まで日中関係緊密化に舵を切るのだろうか？

習国家主席でなくとも、日本国民として様々な動きが気に掛かる場所である。

今後の動向をフォローしたい。

尚、中国本土の楊国務委員（副首相級）が来月にも訪日し、谷内正太郎・国家安全保障局長と会談する方向で日中両国が調整している模様であることを付記しておきたい。

## 6. 中国本土経済について

中国本土政府・国家統計局は、本年1～4月の全国固定資産投資統計データを公開したが、この発表によると、全国固定資産投資総額は、2016年同期対比8.9%増加し、1兆4,327億人民元となっている。

また、本年4月の規模以上工業企業運営状況を国家統計局は発表しているが、中国本土の本年4月の規模以上工業企業付加価値額は、2016年同期対比6.5%の増加を示している。

更に、本年4月の社会消費品小売額は、2016年同期対比10.7%の増加を示し、2兆7,278億人民元となっている。

こうした統計を見る限り、中国本土経済は外需の回復を背景に経済全体が改善方向に入りつつあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. タイ情勢について

タイの首都バンコクの王宮近くで、パイプ爆弾によるものとみられる爆発があり、女性2人が軽傷を負うと言う事件が発生した。

表面的には安定してきていると見られてきたタイ情勢ではあるが、今後の動向をフォローしたい。

## 8. 日台関係について

台湾の、日本に対する外交交流窓口機関である「亜東関係協会」は、名称を「台湾日本関係協会」に変更し、その変更に関する式典を台北市内で行った。

日本側の対台湾窓口外交交流機関も本年1月に「交流協会」から「日本台湾交流協会」に改名しており、現状の厳しい日中関係の中、日台関係の緊密化の動きが顕在化した形である。

今後の中国本土の反応など注視したい。

## 9. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン東部のナンガルハル州で武装グループが国営テレビの施設を襲撃するという事件が発生した。

アフガニスタン政府によると、国営テレビの職員4人を含む少なくとも6人が死亡している。

イスラム過激派組織「IS」が犯行声明を出している。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 米中軍事関係について

米国のNBCテレビは、複数の米軍当局者の話として、

「中国本土軍の戦闘機2機が東シナ海の国際海域の上空で米軍機の飛行を妨害した。」

と報じている。

中国本土としては米国の東シナ海、南シナ海での軍事的プレゼンスの高まりをもちろん好んではおらず、今後の動向をフォローしたい。

尚、こうした様子を見ていると、米中軍事筋が北朝鮮に対して協調姿勢を示すことは難しいのではないかと懸念される点を付記しておきたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁が発表した最新の雇用動向によると、本年4月の失業率は前年同月から0.3ポイント悪化した4.2%となっている。

また、このうち若年層（15～29歳）の失業率は11.2%となり、前年同月対比0.3ポイント悪化している。

国民の不満と不安の種はこうしたところにも見られており、文新大統領もこれに対応する政策をいち早く打ち立てていく必要があるだろう。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 韓国勢、半導体販売について
2. 韓独関係について
3. 韓露関係について
4. 検察トップ辞任について
5. THAAD問題について
6. 北朝鮮問題について
7. 起亜自動車、Kシリーズ販売について
8. LG電子製品の国際評価について
9. 米韓関係について
10. 企業業績について

## 1 1. ICT輸出について

## 1 2. 朝露関係について

—今週のニュース—

### 1. 韓国勢、半導体販売について

市場調査会社である米国のICインサイツは、本年1～3月期の半導体の売上高で、韓国の三星電子とSKハイニックスがそれぞれ世界第2位と第3位に入っていると報告している。

即ち、三星電子は136億米ドル、SKハイニックスは55億米ドルの販売実績を記録、第1位は米国のインテルで142億米ドルとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 2. 韓独関係について

韓国の文大統領はドイツのメルケル首相と電話会談し、両首脳は韓独両国の経済協力強化をはじめ、相互の関心事について15分ほど意見交換した。

文大統領は、この会談で、

「ドイツは分断の悲劇と苦痛を最もよく理解している国であり、韓国政府が朝鮮半島の平和統一に対する国際的社會への支持と共感を広めるにあたり積極的に協力してほしい。」

と要請している。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 韓露関係について

韓国の文大統領は、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、北朝鮮の核問題に関して、「ロシアの建設的な役割に期待している。」

とコメントしたと伝えられている。

尚、プーチン大統領の方から、文大統領に就任を祝う電話を掛けた模様で、ロシアの大統領が韓国大統領に就任を祝う電話を掛けるのは初めてとなる。

文大統領は会談で、

「北挑戦が核による挑発をやめ、非核化の道に出てくるように協力して欲しい。」

とコメントしているようである。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 検察トップ辞任について

韓国の文大統領は、検察のトップの金秀南検事総長の辞表を受理した。

金検事総長の任期は今年12月までとなっていたが、新政権の発足に合わせ、文大統領が検察改革に総力を挙げられるよう、辞意を固めたとされる。

大統領選挙の選挙期間中から文大統領は検察改革に強い意欲を示しており、これを受けた辞任劇と見られるが、文大統領が、朴前大統領の弾劾劇を見ながら、自らに有利な検察改革を進める危険性は無いかとの見方も一部には残る。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. THAAD問題について

韓国の与党となった「共に民主党」は、米国が主導する高度防衛ミサイル（THAAD）を、「朴政権時代の代表的な弊害である。」と認定し、国会に於ける聴聞会や批准同意を推進したいという考えを示している。米韓関係に影響を与える可能性の高い問題であり、動向をフォローしたい。

## 6. 北朝鮮問題について

北朝鮮は14日早朝に、同国西部・平安北道の亀城付近からミサイルと見られる飛翔体1発を発射した。

北朝鮮が飛翔体を発射するのは、韓国の文大統領が就任してから初めてとなり、北朝鮮との対話を重視する文大統領の出方を探り、また米国の反応も合わせて確認する狙いもあるものと見られている。

そして、文大統領は、

「北朝鮮は、国連安全保障理事会の決議に明確に違反しているだけでなく、朝鮮半島はもちろん国際平和と安全に対する深刻な挑発行為である。」

と北朝鮮を強く非難し、韓国の軍に対して警戒強化を指示した。

また、文大統領は、

「北朝鮮との対話の可能性も念頭に置いているが、挑発に対しては断固たる対応が必要である。」ともコメントしている。

そして、北朝鮮による今回の新たな弾道ミサイルの発射を受け、日本、米国、韓国の3か国は、国連安全保障理事会に緊急会合の開催を要請、会議が開催された。

米国は制裁項目として、燃料不足に悩む北朝鮮の「生命線」とされる石油の取引の制限もちらつかせた模様である。

これに対して、北朝鮮に影響力を持つ中国本土と常任理事国として拒否権を握るロシアの動向も注視したい。

いずれにしても、中露米国が一枚岩とならない限りは、北朝鮮にとっては、こうした国際的秩序の中での圧力はあまり効果がないものとも思われるが、やらないよりは効果があろう。

尚、来日中の米太平洋軍のハリー・ハリス司令官は、北朝鮮について、

「北朝鮮に対して、より強い制裁をかけていかなければならない。」

北朝鮮は、失敗を重ねるごとに、核弾頭を積んだミサイルを世界中に飛ばすという成功に近づいている。

北朝鮮は中国にとっても“お荷物”だと明らかになった。

あらゆる国々で、金正恩朝鮮労働党委員長を屈服させるのではなく、彼の目を覚まさせる必要がある。」

との主旨のコメントをしている。

引き続き動向をフォローしたい。

## 7. 起亜自動車、Kシリーズについて

韓国・現代自動車グループの起亜自動車の代表的なセダンモデルである「Kシリーズ」の累計販売台数が500万台を突破した。

基幹車種が定着しており、評価しておきたい。



## 8. LG電子製品の国際評価について

輸出立国韓国は韓国製品の国際評価に対する意識が強い。

こうした中、韓国有数企業の一つであるLG電子の65インチ有機発光ダイオード（OLED）テレビの2017年モデルが米国の消費者評価誌コンシューマー・リポートで過去最高点を獲得し、1位に選ばれたと朝鮮日報は報じている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 米韓関係について

韓国の大統領府は、文大統領とトランプ米大統領との初めての首脳会談を6月末にワシントンで行うと発表した。

文大統領が選挙中に見直す考えを示してきた、米軍が韓国に配備中の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）をめぐる議論が焦点となると韓国側は見ている。

米韓関係の行方を見る上で重要な会議となろう。

動向を注視したい。

## 10. 企業業績について

韓国では、本年1～3月期の企業業績が売上高、利益ともに大きく伸びたとの報告がなされている。

そしてまた、売り上げが伸びずに利益だけが増える「不況型黒字」から脱却しつつあるとも評価されている。

即ち、韓国証券取引所が5月16日時点で有価証券市場（メインボードに相当）の上場企業606社のうち536社の業績を分析した結果、1～3月の売上高は前年同月を8.4%、営業利益は25.3%、当期純利益は35.8%それぞれ上回っている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、本年4月の韓国の情報通信技術（ICT）分野の輸出額は前年同月対比24.2%増の155億5,000万米ドルとなったと発表している。

6カ月連続のプラスであり、また4月としては過去最高を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. 朝露関係について

日本が北朝鮮に対する制裁をする以前、日本と北朝鮮を往来していた貨客船である「万景峰号」がロシア極東のウラジオストク港に入港した。

当然に、ロシア政府がその入港を許可したものである。

こうした動きの背景には、露朝双方共、米中を意識したパワーゲームを展開していることがあるとも見ておくべきであろう。

引き続き動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

大国・ロシアと大国・イラン（ペルシャ）の関係は、昔からの大国同士であるが故、必ずしも「友好国」とは言えないと私は認識しています。

しかしながら、現状では、米国との関係を軸として、ロシアとイランの関係は、「敵の敵は味方」的な関係ともなっているのではないかとも思います。

また、直接的な友好関係を持たなくとも、例えば、ロシアとイランが一定程度の連携をしながら、北朝鮮に対して水面下の支援をしているのではないかとの推測も国際社会の一部には出ていると私は聞いています。（確証はありませんが、可能性はあるかもしれません。）

それでは、現状のロシアとイランの関係はどのようになっていると見られているのでありましようか？

私の認識しているところでは、例えば、イランにとってロシアはトップ10に入る貿易相手国であり、イランの全輸入の10%弱をロシアが占めており、それなりの経済関係を維持しています。

また、昨年より制裁が解除されたとはいえ、米国や欧州連合がイランに対する厳しい姿勢をまだまだ取っている中、中国本土やロシアとの関係を強化しつつ、イランは国際社会に於けるパワーゲームを展開しているものとも思われ、更に、中国本土のイランに対する影響力を牽制する上から、イランはロシアとの関係を一定程度、重要視しているものと思われまます。

また、イランはロシアと同様に、トルコ地域に対する外交的野心を持っているとも見られています。

そしてまた、ロシアとイランは中国本土と共に、中央アジアに於ける米国の政治的影響力の拡大を牽制するということを軸とすると、共通の利害関係を持つとも見られており、この結果として、イランは2005年には中国本土とロシアが主導する上海協力機構のオブザーバー国ともなったとの見方もあります。

尚、イランのこの上海協力機構への参加は、1979年以来イランが有した外交関係でももっとも広範なものとも見られており、イランのパワーゲームの一つの表れとも言われています。

しかしこうした一方で、ロシアは欧州との関係緊密化にも色気を示しており、イランを実は軽視しようとしている、イランはイランで、ブーシェフルの原子炉建設計画終了の際にロシア側の度重なる作業遅滞に不満を表明しており、ロシアのイランに対する外交姿勢に不快感を示しているとの見方もあり、ロシアとイランの関係は思っているほど緊密ではないとの見方も強くあります。

しかしそれでも、軍事的には、イラン空軍が完全に西側諸国機から構成された革命前とは異なり、欧米の制裁によって、現在のイラン空軍機、そして民間航空機ともにロシア製航空機の割合が増しているとも見られ、こうした結果として、

「ロシアとイランの軍部筋は、一定の連携関係にある。」

との見方が一部には根強くあることも一方でまた事実であります。

こうしたことが、ロシアとイランの水面下での北朝鮮支援、就中、核技術供与と核兵器製造のための原材料供与に関して、ロシアとイランが一定程度関与しているのではないかとの見方にも繋がるところであります。

いずれにしても、今後も、ロシアとイランの関係については、きちんとフォローしていきたいと思えます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は教え子たちには常に、そして、口をすっぱくして、「ノートを取りなさい。」と言っています。

最近では、下手をすると、私たち教員が板書したことを、

「カシヤツ」

とスマートフォンで写真に取る兵もいて、私はそうしたことをせず、

「自らの手で、必要なポイントを書き取り、その意味を意識しながら、脳みその皺に記憶しながら、頭の引き出しにしまいなさい。」

と教えているのですが、なかなか、こうした思いは伝わらず、「Take Note」を怠る若者が多くてがっかりします。

こうした中、私の尊敬する企業経営者の方から、「ノート」に関するコメントを戴きました。

私も、改めて、こうしたお話を基にして、教え子たちには、話をしていきたいと思います。

「ノートはいろいろのことを記録しておくためではなく、考えを整理し、問題を解決するために使うものである。

以前、当社が事件に巻き込まれ、弁護士の先生のところにご相談に行った際、この前後を議事録用紙に図解して、流れを理路整然と説明されたことを思い出し、複雑な問題も図に書くと非常に分かりやすくなることを思い出した。」

とコメントされ、ノートの効用を説かれています。

記録だけではなく、記憶していくために、更には、物事を論理的に整理し、検討する、その上でそれを記憶していくためにも Take Note はやはり大切なことであると思います。

#### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### Mass Communications=マスコミ

マスコミは重要です。

人々が社会的情勢を客観的に判断していく材料になるからです。

そして、日本のマスコミの主流となってきた新聞は、19世紀に政治的主張、特に政府批判的主張を行うものとして始まったと言われていています。

こうした歴史的背景があることから、私の知るところでは、日本の新聞マンには、

「社会の木鐸たれ=社会を目覚めさせる人間たれ。」

と言う心構えがありましたが、最近の日本の新聞は、大衆迎合的センセーショナルリズムの傾向が強くなってきていると言われていています。

最近ではSNSも含めたマスコミが普及していますが、大衆迎合的な報道ではなく、真理を追求するマスコミ報道を期待したいものです。

### Mass Communications=

Everybody knows that Mass Communications are very important, because Mass

Communications are one of the important sources for common people to judge the current social situation more objectively.

Japanese Newspapers which are the core of the Japanese Mass Communications originated in the 19<sup>th</sup> century as organs of political opinion, especially opinions and stances critical of the Government.

Because like this background Japanese Mass Communications has, it used to be the tradition or attitude of Japanese Newspapermen to consider their newspapers to be the “Bokutaku = To be Newspapermen who inform the truth to the common people” of society.

However, recently it is said that Japanese Newspapers have shown an increasingly strong tendency toward populism and/or sensationalism in their efforts to attract more readers.

Mass Communications including Social Network Service are widespread and become more convenient, but we are expecting to have more objective and fresh news from the Japanese Mass Communications.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 117.64（前週対比＋10.83）

台湾：1米ドル／30.03ニュー台湾ドル（前週対比＋0.14）

日本：1米ドル／111.50円（前週対比＋2.17）

中国本土：1米ドル／6.8890人民元（前週対比＋0.0133）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 288.48（前週対比＋2.46）

台湾（台北加権指数）：9, 947.62（前週対比－39.20）

日本（日経平均指数）：19, 590.76（前週対比－293.14）

中国本土（上海B）：3, 090.631（前週対比＋7.118）

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光